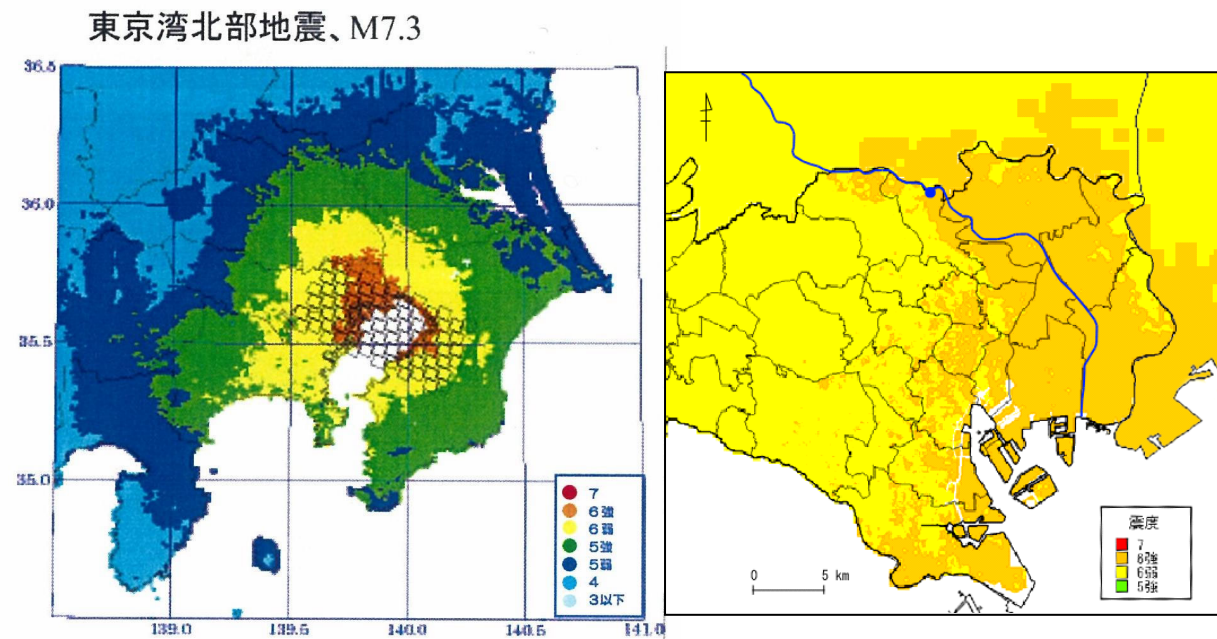


### 3.当社におけるBCPへの取り組み ～ 河川事務所（関東地方整備局管内）の事例より～

- ・業務継続計画（BCP）は、「災害時には行政自らも被災する」という視点に立ち、災害対策業務や一般重要業務を継続、あるいは中断しても早期に再開できるよう機能する体制をつくることを目的として策定します。
- ・BCPにおける体制と従来の防災体制の違いは、行政自らが被災して災害応急活動する職員が集まらないこと、発災後の混乱期で連絡が取れない場合などを想定していることで、事前に確立した広域応援体制に従い、自動的に応援行動が開始されることです。職員も自動的に行動を開始し、状況に応じた対応を図ります。

#### (1)対象とする災害と被害想定

- ・〇〇河川事務所 BCP では、都心部周辺で発生しうる地震動のうち、地震発生の切迫性が高く、首都機能への影響が大きい、「東京湾北部地震（M7.3）」を対象としています。
- ・東京都 23 区内で震度 6 弱以上を観測した場合に適用します。



東京湾北部地震の震度分布図

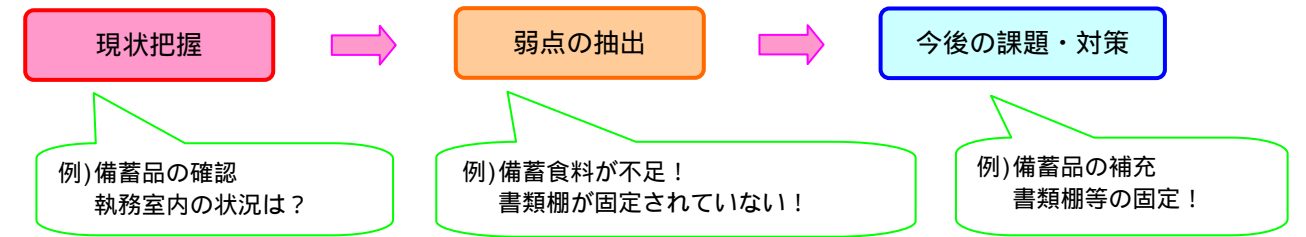
#### (2)BCPの内容

- ・BCPは「事前行動編」と「震後行動編」で構成されます。
- ・過去の地震災害（阪神淡路大震災、中越地震）の体験、教訓や対応事例、課題を踏まえた BCP としています。

#### 1)事前行動編

災害に伴う被害を受けても、速やかに業務を継続あるいは復旧するために、事前に準備すべき行動を整理した計画です。事務所内の各項目について、現在の状況を確認し、弱点について対策を講じます。

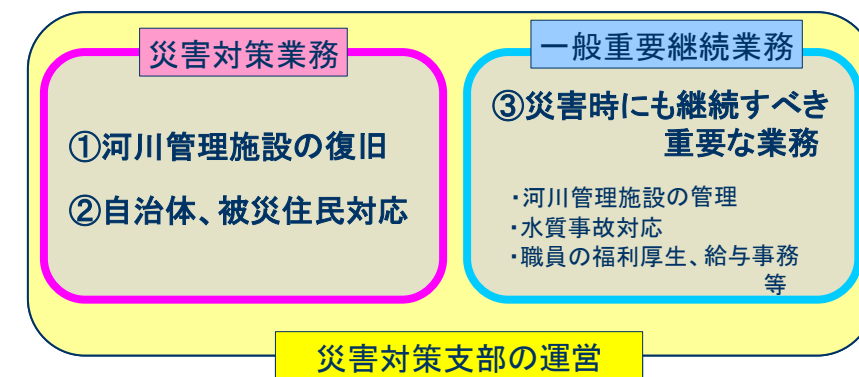
- ①職員の初期参集体制、職員家族の安否確認方法
- ②庁舎・宿舍の耐震確認
- ③備蓄食料、什器備品（食料・飲料水、トイレ、災害対策用備品等）
- ④設備（非常用電源、通信設備・手段、情報処理システム等）
- ⑤備蓄資機材



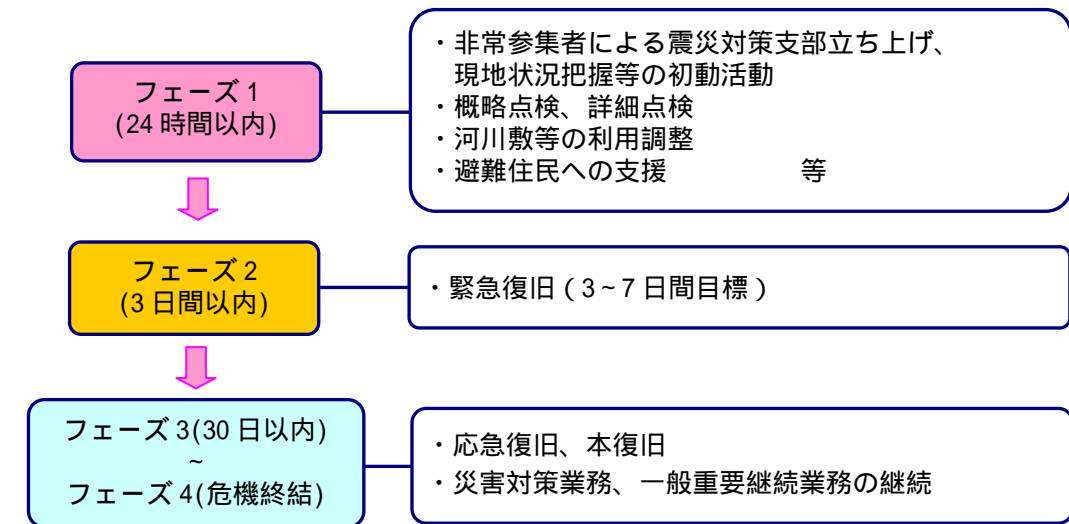
事前行動編の検討の流れ

#### 2)震後行動編

発災後にとるべき行動を整理した計画です。災害対策業務および一般重要継続業務について、優先すべき重要業務を検討し、復旧目標を示します。また、事前行動編と同じく、今後の課題・対策を検討します。



震後行動編で整理する発災時の業務



発災時の業務の流れ

#### (3)BCPの普及と見直し

- ・BCP策定後も、訓練を通じた職員への普及を行うとともに、人事異動・耐震対策事業などの進捗状況に合わせた見直しを行う必要があります。また、訓練結果等を踏まえて、継続的な計画書のブラッシュアップが必要です。

## 【業務継続計画（BCP）の事例】

10) 備蓄食料等の確認 配給

震災対策支部の非常食の備蓄状況を確認するとともに、非常食の配布、仮眠室、風呂場、仮設トイレの利用準備を行う。また、職員の安全確保、健康管理にも気を配るものとする。

### 【解説】

災害対応業務にあたる職員のバックアップを行うために、非常食の備蓄状況確認・配布、仮眠室、風呂場、仮設トイレの利用準備を行う。災害対応は長期にわたるため、適宜対応を行うとともに、職員の安全確保、健康管理にも気を配ることとする。

- 非常食備蓄状況の確認・管理および食料配布【総務班】 【図3-1-1の】
  - 非常食の備蓄状況を確認し、報告する（「マニュアル」P56）
  - 職員への食料配布を実施する（配布方法、配布場所の調整。食堂施設の利用可否確認）
- 仮眠室、風呂場の準備【総務班】
  - 非常用備蓄（毛布）および仮眠用具等を確認し、職員の仮眠スペースを準備する。
  - 風呂場が利用可能であることを確認する（「マニュアル」P73）
- 仮設トイレの設置【総務班】
  - 非常用備蓄の災害用トイレを確認し、仮設トイレを設置する。
- 職員の安全確保、健康管理
  - 職員の安全確保、健康管理を行う。
- 3日目以降の食料等の調達
  - 非常食が確保されている。

【当該年度の体制または解説】  
 事前行動編：現在の体制を整理します。  
 震後行動編：現在の体制を元に、  
 発災後にとるべき行動を整理します。

### 【教訓事例集】

過去の地震災害（阪神淡路大震災、中越地震）の体験、教訓や対応事例、課題を抽出し、参照します。

表 3-3-10 過去の経験から得られた教訓事例集

地震事例	教訓事例等
阪神淡路	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災対応職員の勤務状況の記録</li> <li>総務班による、勤務状況の把握が重要。復旧作業に当たる職員は、自分の時間管理もままならないことが多い。</li> <li>風呂の確保</li> <li>自衛隊が用意する事が考えられるが、被災時にはなかなか風呂に入れない。</li> </ul>
中越	<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフライン</li> <li>水、食糧の確保が第一義的に必要。長期間にわたる場合は、トイレの確保も必要。</li> <li>健康管理</li> <li>健康診断と健康指導のすみやかな実施が必要。</li> <li>安全管理</li> <li>余震の続く中で、緊急復旧工事、各種被災調査などが行われたが、安全対策をどうして行くか検討が必要ではないか。</li> <li>職員の休憩</li> <li>交代制などを早めに検討し、職員は休憩できるような体制の確保が必要。</li> <li>災害時まず最初に行う後方支援としては、災害発生現場には、食料品、飲み物、温める道具、休む場所が全くないことを前提として行動する事。</li> <li>遠方から必要な食料品など搬入する場合、通常の交通ルートは大渋滞を起こしていると考え、迂回りでも旧街道が通れるかを如何にして早く確認できるか。旧街道の道路を知悉した地元出身者を同行すること</li> </ul>

### 【地震発生から復旧までのフロー図】

発災直後は、震災対策支部設置のための十分な職員が参集できず、体制区分班としての活動ができません。発災直後に参集可能な職員を対象とした初動体制 BCP 班を編制。速やかな災害応急活動を目指しました。

### 【課題】

- 地震発生直後は備蓄食料により対応するが、交通網の回復と共に外部より食料等を調達する必要があるため、調達計画を想定しておく必要がある。また、職員への配布の他、出張所や現地対策本部へは事務所まで調達した物資を供給することが想定されるため、供給計画についても事前検討の必要がある。
- 職員の健康管理のために、仮眠ローテーション、風呂場の利用調整等を行う。
- 「マニュアル」P117 には災害用簡易トイレの備蓄量が記載。設置場所については記載されておらず、設置場所をあらかじめ決めておくこと。

【課題】  
 問題を抽出し、  
 今後の課題・対策をまとめます。

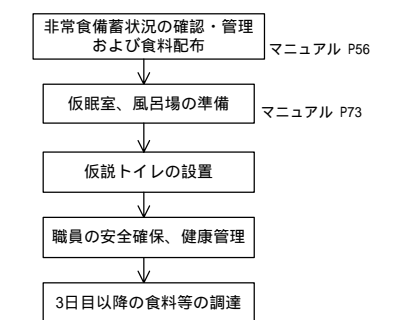
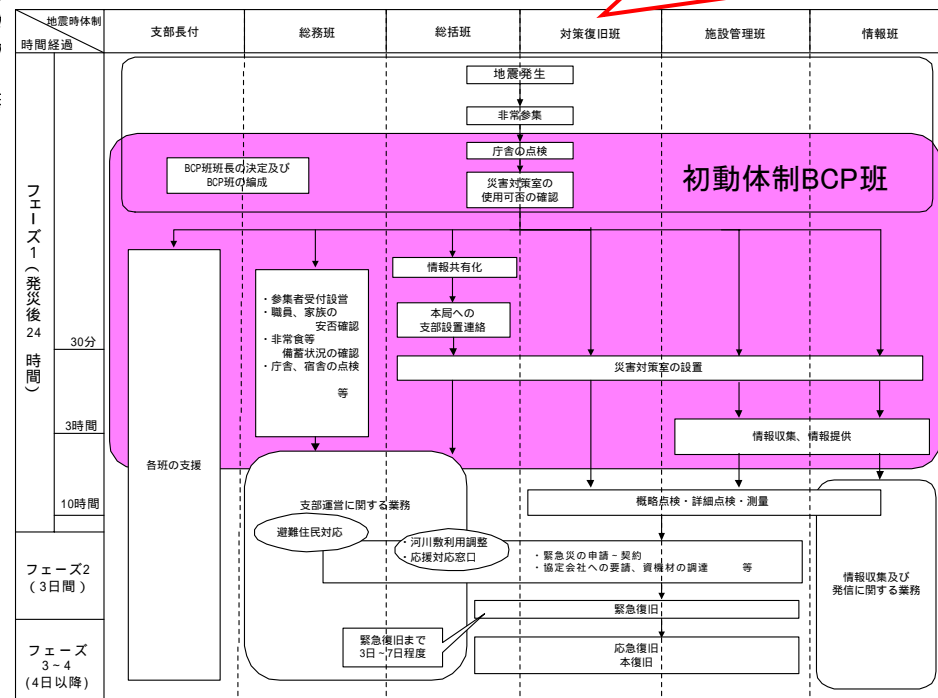


図 3-3-6 備蓄食料等の確認のフロー

【フロー図】  
 フロー図で行動を整理します。



## 業務継続計画（BCP）への取り組み

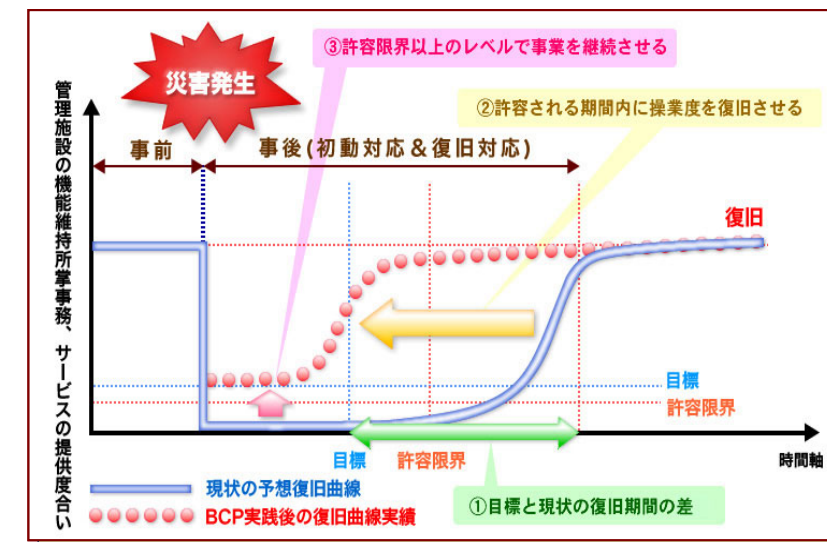
### 1. 業務継続計画（BCP）とは何か？

※業務継続計画（Business Continuity Plan、通称：BCP）

自然災害、事故災害、テロ攻撃などの緊急事態により甚大な被害（国民生活・経済活動等に支障をきたす大きな災害）を受けても、重要業務が中断しないこと、中断しても可能な限り短い期間で再開することが必要となります。

一定期間内に災害対策業務や一般重要業務を継続あるいは復旧するために、事前に準備する活動や発災後の行動をあらかじめ計画したものを BCP と称しています。

BCP は大きく分けて、事前に準備すべき行動を整理した計画（災害予防）と発災後の行動を整理した計画（災害応急対策）に分かれています。



BCP の概念図

### 2. 業務継続計画（BCP）策定の背景

日本は震災、風水害、火山災害、雪害などの多種の自然災害が発生しやすい自然条件下にあり、社会・産業の高度化、複雑化、多様化に伴い、大規模な事故による災害（事故災害）についても、防災対策の一層の充実強化が求められています。中央防災会議、国土交通省からは、大綱や計画の中で取組みが示されています。

- 「首都直下地震対策大綱」（H17.9、中央防災会議）等  
 → 『首都中枢機関は、発災時の機能継続性を確保するための計画として事業継続計画（BCP）を策定する』
- 「国土交通省安全・安心のためのソフト対策推進大綱」（H18.6、国土交通省）  
 → 『事業継続計画への取組』
- 「国土交通省防災業務計画」（H18.8、国土交通省）  
 → 『発災時に国土交通省の所管する事務に係る機能が停止もしくは低下した場合においても、防災対策業務及び業務停止が社会活動に重大な影響を及ぼす重要業務を継続するための取り組みを推進する』

## 株式会社 建設環境研究所

本社 〒170-0013 東京都豊島区東池袋 2-23-2 TEL : 03-3988-1818 FAX : 03-3988-2018  
 河川計画部 富田、東根